

() 消防計画

年 月 日

第1 目的と適用範囲

この計画は、火災等の災害の予防と人命の安全及び被害の軽減を図ることを目的とし、この計画で定めたことは、管理権原の及ぶ()に勤務し、出入りするすべての者が守らなければならない。

第2 自衛消防組織の編成及び任務等

自衛消防隊長() 火災発生時の任務

通報連絡担当	(1) 非常ベルを鳴らす。
()	(2) 119番に通報する。
()	(3) 到着した消防隊への情報提供及び関係先への連絡にあたる。
()	(4) その他

初期消火担当	(1) 水バケツ、消火器等を使用し初期消火を実施する。
()	(2) 天井に燃え移ったら初期消火は中止して避難する。
()	(3) その他
()	

避難誘導担当	(1) 避難口を開放し、避難経路図に従い、避難誘導にあたる。
()	(2) 避難誘導は、大声で簡潔に行いパニック防止に全力をあげる。
()	(3) その他
()	

救護担当	(1) 火災等により負傷者が発生した場合に応急手当を行う。
()	(2) 負傷者を医療機関に搬送する必要がある場合は、管理権原者
()	等にその旨を報告し指示を仰ぐ。
()	

第3 火災予防上の自主検査

火災予防上の自主検査は、別紙1及び別紙2に基づき実施する。

検査対象	検査実施日	検査実施者	その他必要事項
別紙1	毎 日		
別紙2	年2回以上		

第4 _____の守るべき事項

- (1) 避難口、階段、避難通路等には避難障害となる物を設けたり、置いたりしない。
- (2) 防火戸等の付近には、常に閉鎖の障害となる物品を置かない。
- (3) 避難施設について維持管理を行う。
- (4) 喫煙は指定された場所で行う。
- (5) 収容人員の管理として、防火管理者は、建物に出入りする者の人数を把握し、適正に _____に必要な指示を与えられるようにする。

第5 放火防止対策

- (1) 建物の外周部及び敷地内にはダンボール等の可燃物を放置しない。
- (2) 倉庫、書庫等は施錠する。
- (3) 閉所時には必ず施錠する。

第6 消防用設備等の点検及び報告

- (1) 点検結果は防火管理者が管理権原者に報告し、不備については改修計画を樹立し整備する。
- (2) 点検結果は「消防用設備等点検結果報告書」に各種点検表を添付して、____年に1回消防署に報告するとともに当該施設に保管しておく。
- (3) 点検時以外で、不備を発見した場合は、予算措置し改修する。

設置消防用設備		点 検 時 期	() 月
点検実施者（業者名）			() 月

第7 地震対策

- (1) 防火管理者は、地震時の災害を防止するための自主検査を別紙1及び別紙2で定め

実施する。

- (2) 地震に備え非常用物品等を確保し、点検整備を実施する。
- (3) 地震が発生した場合は、次の安全措置を行うものとする。
 - ア 地震発生直後は、身の安全を守ることを第一とする。
 - イ 火気設備器具等の直近にいる_____は、電源及び燃料の遮断等を行い、防火管理者に状況を報告する。
 - ウ 防火管理者は、二次災害の発生を防止するため建物や火気設備器具等について点検及び検査を実施し、異常が認められた場合は措置を行う。
- (4) 地震時の活動は、自衛消防組織による活動を原則とする。
 - ア 自衛消防隊長は、建物内外の状況を把握し必要な情報を自衛消防隊員に周知徹底させ、混乱を防止するために建物内にいる_____に適切な指示を行う。
 - イ 避難にあたっては、身の安全を確保した後（_____）へ避難させる。
 - ウ 利用者等を広域避難場所（_____）へ誘導するときは、順路、道路状況、地域の被害状況について説明する。

避難経路

- ①
- ②

第8 工事における安全対策

- (1) 防火管理者は、模様替え等の工事を行う場合、工事人に対して工事計画書を事前に提出させ、必要な指示を行う。
- (2) 防火管理者は工事に立ち会う。
- (3) 工事人に対して、指示された場所以外では喫煙及び裸火の取扱いをさせない。
- (4) 工事人に対して、火気管理の責任者を作業場所ごとに指定し、提示させる。

第9 消防機関への連絡、報告

- (1) 防火管理者の選任（解任）の届出 異動時に随時提出
- (2) 消防計画の作成（変更）の届出 異動時及び変更時に随時提出
- (3) 消防用設備等の点検結果を報告 （ 月）
- (4) 改装工事時の「工事中の消防計画」
- (5) 消火、避難訓練等を実施する際の通報
- (6) その他

第10 防災教育

(1) _____に対して別紙3「防災の手引き」を活用して定期的に防災教育を行う。

対 象 者	実 施 者	実 施 時 期	内 容 等
全_____	防火管理者	() 月	別紙3による

(2) その他

第11 訓 練

消防訓練を実施する場合は、実施前に別紙4「消防訓練実施計画報告書」を実施後に別紙5「消防訓練実施結果報告書」を作成し消防署に報告する。

訓練種別	訓 練 内 容	実 施 時 期
総合訓練	消火・通報・避難誘導を連携して行う訓練	() 月
	地震・津波等災害に対応する訓練	() 月
部分訓練	消火・通報・避難誘導を個別に行う訓練	() 月 () 月

第12 その他防火管理上必要な事項

第13 避難経路図の掲出（別紙6参照）

平面図に避難経路を記入する。あわせて消防用設備・電気設備・危険物・LPG等の設置場所等についても記入しておく。

付則 この計画は、 年 月 日から施行する。